データセンター規制懸念でAI関連株急落

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年11月6日　ご参考資料

チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

2026年11月5日の米国株式市場では、AI・半導体関連株が急落し、SOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)は12%超の下落、ナスダック総合指数も5%超の下落、予想ボラティリティの指標であるVIX指数(ボラティリティ・インデックス)は28台まで上昇しました。米国の中間選挙で民主党が勝利することは予想されていましたが、データセンター建設に慎重な候補の勝利や、住民投票の結果が想定以上に広がり、AI投資の実行遅延や回収への不安につながったとみています。

米中間選挙前から民主党が想定以上に支持を集めた場合、「AI投資への抑制が懸念されることを株式市場が十分に織り込んでいない」と指摘されていたものの、足元の市場心理の悪化は予想以上でした。米中間選挙と同時に行われたデータセンター関連の住民投票のほぼすべてで規制強化や開発反対側が勝利するなど懸念が具体化したことも影響したのでしょう。特にテキサスなど主要な建設地域でも反対姿勢が強まったことで、「データセンターを計画通りに建設できない」というリスクが可視化されました。

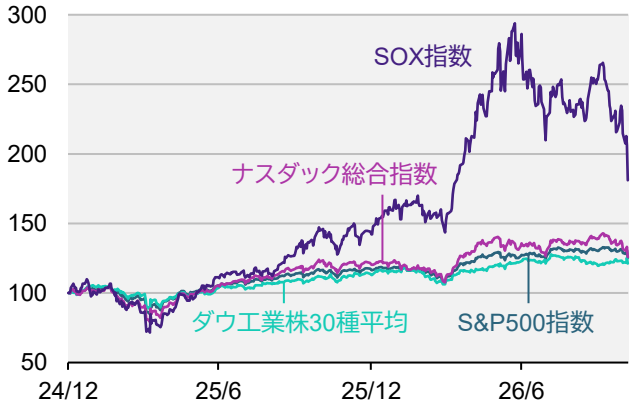
もっとも、株式市場の反応は行き過ぎではないかと思います。データセンターを巡る問題は、全面禁止の要求ではなく、電力料金、水資源、税制優遇などコスト負担に対する地域住民の疑念であると考えています。既に建設中で、2027年に稼働を予定している案件への影響は限定的で、規制の影響が強くなるのは計画段階の案件が多い2028年以降とみられます。規制の厳しい州から他州への移転などの対応策が検討される可能性もあるでしょう。

AI・半導体投資については、これまで、①競争激化、②データセンターや電力などのキャパシティ不足、③大きな負債、という三つのリスクを指摘してきました。今回の問題は②が政治的な制約として具体化したものだと考えています。しかも、2026年7月頃には①に関わる中国企業との競争激化、10月頃までには③に関わるデータセンター関連企業の大きな負債などが市場心理を悪化させていたところでしたので、②の具体化により悪化が加速したと言えるでしょう。ただし、AI需要そのものが減少したわけではないはずです。AIエージェントが実装され収益源として成長が見込まれ、その後のフィジカルAIが促す成長シナリオ期待も変わっていません。

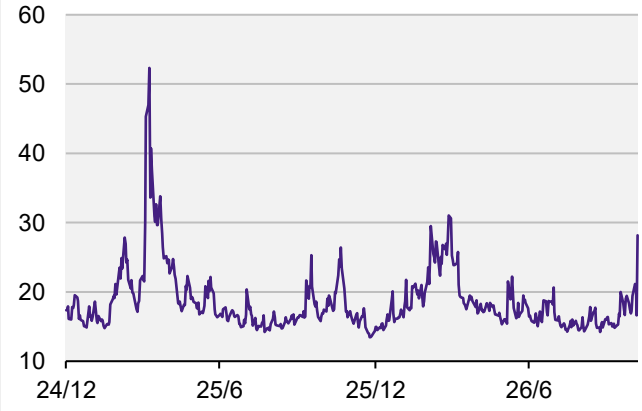
米国ではAI関連株から始まった売りが市場全体に広がり、長期国債が買われました。ただし、米10年国債利回りの低下(価格の上昇)はAI投資の減少による深刻な景気後退を織り込んだというより、株安によるリスク回避の短期的な資金移動にすぎないと考えます。米ドル(対円)レートも157円台への米ドル安円高にとどまっており、他市場が米国経済の急減速を強く織り込んでいるようには見えません。

当面は規制の具体化を見極めるまで、AI関連株に対する市場心理の悪化により、ボラティリティの高い状態が続くでしょう。2026年7月以降、青天井に見えたAI・半導体関連相場が三つのリスクを織り込むタイミングになったとみています。三つのリスクの織り込みが進むことで、株価は底打ちに向かい、AIエージェントの収益化など、イノベーションの成果を市場が確認するにつれて関連株の回復も緩やかに進むでしょう。

[米国の主な株価指数の推移]
(2024年12月末～2026年11月5日 / 米ドルベース・日次)
(グラフの起点を100として指数化)



[VIX指数の推移]
(2024年12月末～2026年11月5日 / 日次)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- **投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。**

投資信託に関する手数料等

- 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等　株式会社ゆうちょ銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第 611 号　加入協会 日本証券業協会
　　日本郵便株式会社　金融商品仲介業者　関東財務局長（金仲）第 325 号